

岸田政権の「原発回帰」政策の閣議決定(2/10)に抗議する 運転期間のごまかし延長、次世代革新炉の具体化

政府は昨年末のGX会議で決めた「基本方針」を10日の閣議で決定し、現在開会中の通常国会に提出しようとしている。基本方針の内容は、全国の原発が「原則運転期間40年」を超える中で、停止期間を運転期間に含めないことで稼働を延長させ、廃炉となった原発の代わりに、名前だけは「次世代革新炉」であるが、旧来の改良型原発を建てようとしている。福島原発事故の教訓として、国民全体がそして世界が「原発依存」を止めたのに、原発事故の問題を何も解決できていないのに、電力資本の利益と現状維持のために「原発回帰」を進めようとしている。

何も解決していないのに「原発回帰」

福島原発事故で被災した住民の生活回復と被害への補償はまだ進んでいない。そして事故炉はいまだ冷却が必要で事故原因の究明、廃炉作業はほとんど進んでいない。

■基本方針の骨子

原子力の活用

【運転期間の延長】原則40年、延長20年の骨格は維持。審査などで停止していた期間を運転期間に含めない

【新規建設】廃炉を決定した原発の敷地内で次世代革新炉への建て替えを具体化

【バックエンド】核燃料サイクルの推進と高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた国主導の取り組み強化

脱炭素社会に向けた投資促進

【GX経済移行債】今後10年間で20兆円規模を発行し、脱炭素に向けた先行投資を支援

【成長志向型カーボンプライシング】炭素に対する賦課金を2028年度、有償での排出量取引を33年度から導入

原発の再稼働審査では、原子炉そのものの安全対策、防潮堤、補助電力、安全施設がいまさらながら問題となっている。その結果、原発の建設費は増大し、発電単価も太陽光発電を上回っている。

使用済核燃料、廃炉解体物、福島事故の汚染物、汚染土壌などの処理問題は解決の方向すら見えていない。

規制委は本来の役割を

福島原発事故の教訓によって、「原子力規制委員会」が作られた。それまで原子力産業、原子力発電の推進をし

てきた経産省とは別に、安全性を基本に原子力産業を規制することが任務である。発足から3代目、規制委では政府日程に合わせた審議が強行され、意見を多数決で押し切る運営が進む。規制委は初心に戻るべきだ。

存在意義を放棄する「規制委員会」 政府のスケジュールに合わせて強行採決

規制委が、60年を超えた原発の運転を可能にする新制度を認めた。この方針は、規制委の了承前に閣議決定され、今回は国会への法案提出に合わせて性急な決定が行われた。13日の決定では、石渡明委員が「安全側への改変とは言えない」として反対したが、4:1で押し切られた。また15日にも規制制度の法改正について、「法改正に反対」として反対、多数決で決定された。

この法改正はエネ庁が規制庁との裏の「面談」で改訂案まで提示したというものである。この間の規制委の政府を付度した対応、規制庁のエネ庁との不正常な関係、公募したパブコメのほとんどが反対であったのに、無視する対応は、規制委の存在意義を放棄するものである。

老朽原発の危険性を明らかにした高浜原発4号機事故 核反応を制御する「制御棒」が原因不明の暴走事故

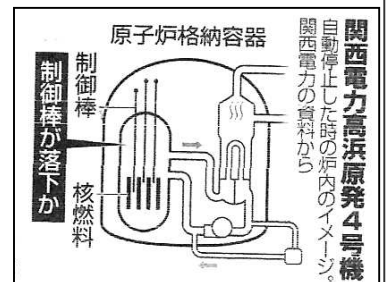
高浜4号は運転中だった1月30日、中性子が急減したことを示す警報が鳴り、原子炉が自動停止した。自動停止が起きる前の1月下旬、原子炉内の制御棒駆動装置の故障を示す警報が出ていたが異常なしとしてリセット。30日に駆動装置を点検する目的で、制御盤の電源を切ったところ、この警報が鳴ったという。

制御棒駆動装置で異常な動作

関電は15日、原子炉の出力を調整するために操作する「制御棒」と呼ばれる装置が、原子炉の中に意に沿わないタイミングで挿入されたことが、警報発信の原因と考えられると発表した。関電は引き続き「制御棒駆動装置」の詳細な調査を続ける、運転開始は未定。

原発は核燃料が核分裂を起こすことで高エネルギーを発生させ、そのエネルギーを冷却水を通じて炉外に取出し発電する。そして核分裂を制御して、必要な場

合は停止させるのが制御棒である。今回は予定外に挿入され停止したが、もし挿入するはずができれば極めて危険な状態となる。今回も3度も警報が出ていた理由が明らかとなっていない。



老朽原発高浜3・4号機は廃炉に

高浜原発3・4号機は1985年に運転を開始しており、2025年に40年目となる老朽炉である。関電は蒸気発生器の伝熱管の損傷が頻発しているため、蒸気発生器を取り換えて稼働を延長する予定であるが、今回の事故は、もう廃炉にするべきであることを示している。

ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、和平交渉を行え！
米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止めろ！ロシアは戦争拡大を止めろ！

広島原爆の被爆2世訴訟 棄却 (朝日 2/8)

被爆者の実の子である「被爆2世」が被爆者と同じような援護を受けられないことは、「法の下での平等」に反するとの訴訟に対する広島地裁の判決が出た。昨年の長崎地裁と同様に原告側の敗訴となった。「遺伝的影響は研究途上で承認も否定もされていない」として国に責任はない。

「特定帰還居住区域」を新設して帰還促進 (朝日 2/8)

政府は、新たに「特定帰還居住区域」を新設して、帰還希望者個人の「日常生活に」必要な宅地、道路、集会所、墓地を2024年度に本格的除染を進めるとした。

従来は「復興拠点」について除染を行い「避難指示解除」を進めてきたが、帰還者は約90人程度である。

原発関連放射線汚染物の処分は闇のまま

①原発の使用済み燃料、②廃炉原発の解体物、③福島原発事故の事故炉、④福島原発事故の汚染物、汚染土壌、⑤福島原発事故の汚染水、⑥福島近辺9都県に積もった放射線汚染物などがあり、処分はどれも進んでいない。「仮置き」と言いながら、引き受け先はない。これが「トイレなきマンション」と言われる原発である。

法務省は「入管法改正案」を再提出へ (朝日 2/16)

法務省は2月15日に、入管難民法の改正について、自民党法務部に概要説明を行った。2年前に廃案となった旧法案の骨子=3回目以降の難民認定申請者の送還を可能に、退去などの罰則付き命令の創設などは残されている。法務省は今国会で成立させる考えである。自民党本部前ではこの法案に反対する団体等が抗議行動を行い、入管は人権を守るべきだと抗議した。

学術会議改革 歴代会長が再考を求める (朝日 2/15)

政府は日本学術会議の組織改組の法案を通常国会に提出しようとしている。菅内閣が、2020年に学術会議会員候補の任命を拒否し、岸田内閣は会員選考について「外部の第三者委員会が介入する仕組みを組み込もうとしている。政府は科学技術研究が戦争に協力することに反対する日本学術会議を変質させようとしている。今回歴代5人の会長が、独立性の尊重を求め、政府案を「再考」することを求める声明を発表した。

報告 2/11 建国記念の日反対 大阪集会
資本主義の「略奪的段階」と天皇制

岸田政権は、今や支持率は30%を下回っている。その政権が国民も国会も無視して、軍拡を進め、原発を推進している。「日の君」強制反対大阪ネットの主催で300人が参加して、集会が開催された。酒井隆史さんの講演と、各地のたたかい報告、連帯のアピールが行われた。



報告 2/12 輝け憲法！おおさか総がかり行動

おおさか総がかり行動のよびかけで、中之島中央公会堂に500人の参加で集会が開かれた。五野井郁夫さんの講演「安倍関連3文書-防衛費倍増をどう考えるか」が行われた。立憲民主、共産党、社民党、れいわ新選の各立憲野党からのアピールが行われた。団結を訴えて終了。



報告 2/18 7年目に突入！森友問題 集会

「7年目に突入！何も解決されていない！真実を引き出して、安倍・岸田政治に結末を！」を掲げて、金平茂紀、白井聡、木村真、山本いつとくさんを壇上に迎えて集会が行われた。集会には300人が参加した。安倍・菅・岸田の7年間、政府は長期腐敗体質となった。自らの足元からの闘いを続けていかねばならない



案内 天皇誕生日祝賀反対大阪集会
2/23 13:00~ 国労会館

講師に森正孝さんを迎え、講演「日本人はなぜアジア人を殺すことができたか 一反省なき天皇制国家を糾弾する！」が行われる。新たな「戦前」を迎える中で「軍国主義」に対抗していこう。



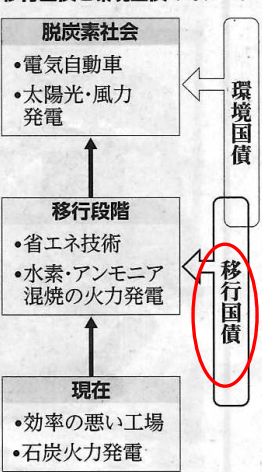
脱炭素を悪用して新たな国債発行

岸田政権は10日に閣議決定したGX基本方針に基づき、「移行債」の発行を準備。この「移行債」は用途を脱炭素事業に絞り、国際機関で認証を得て、国内外の機関投資家向けに売る想定だ。

G7で「環境国債」を発行していないのは日本だけであるが、今回の「移行債」は、欧州の「環境国債」が対象外の原発や新型火力発電をも対象としている。ここでもCOPの会議で毎年「化石賞」を貰う、火力発電の継続の姿勢が明らかである。

この「移行債」は温室効果ガスの「排出ゼロ」をめざさない偽物の「環境国債」である。

移行国債と環境国債のイメージ



福島除染も大企業の談合独占の疑い

福島原発事故後に国が発注した福島県内の除染関連事業で、契約の約半数が「1社応札」だったことが、会計検査院の調べでわかった。原発周辺の自治体では、特定のゼネコンが契約を独占していた実態が明らかに。

1社応札は競争がないので、落札額は高くなっている。それをみれば、発注側も含めた官製談合の可能性が高い。作業者は低賃金で働き、独占企業は大儲けである。

除染関連事業の1社応札と平均落札率

| | 件数 | 契約金額 | 平均落札率 | |
|------------|-----|--------|-------|-------|
| | | | 1社応札 | 複数応札 |
| 除染 | 177 | 873億円 | 49.2% | 84.5% |
| 汚染廃棄物処理 | 354 | 2378億円 | 48.9% | 76.6% |
| 中間貯蔵施設 | 135 | 4539億円 | 52.6% | 87.4% |
| 特定復興再生拠点区域 | 69 | 1573億円 | 44.9% | 85.3% |
| 合計 | 735 | 9365億円 | 49.3% | 81.3% |

(会計検査院による)

原発いらナイト in 宝塚

2023/2/24

岸田内閣の「原発回帰」決定に抗議する 運転期間のごまかし延長、次世代革新炉のうそ

政府は昨年末のGX会議で決めた「基本方針」を閣議決定し、国会に提出しようとしています。それは、全国の原発が「運転期間40年」を超えようとしている中で、運転期間をごまかして、60年以上稼働させること、廃炉となった原発の代わりに名前だけの「次世代革新炉」を建設しようとするものです。福島原発事故の反省で原発は安全性を重視

し、原発への依存を最小限にしていこうという考え方を転換するものです。

原発を再稼働するための追加的な安全経費、新規建設する費用は増大し、原発の発電単価は風力や太陽光発電と比べても割高になっています。

また原発を稼働すると発生する使用済核燃料、また廃炉による解体物、福島事故の汚染物、汚染土壌などの処理問題は解決の方向すらありません。

この政策は、電力会社が利益のために老朽化した原発を使いたいという要求に応えるだけのものです。岸田政権は原発の安全性や使用済燃料などの後始末のことを考えていません。

■基本方針の骨子

原子力の活用

【運転期間の延長】原則40年、延長20年の骨格は維持。審査などで停止していた期間は運転期間に含めない

【新規建設】廃炉を決定した原発の敷地内で次世代革新炉への建て替えを具体化

【バックエンド】核燃料サイクルの推進と高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた国主導の取り組み強化

脱炭素社会に向けた投資促進

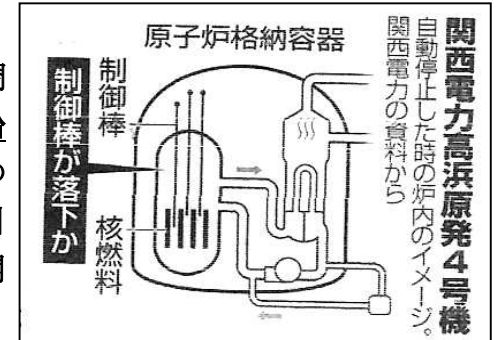
【GX経済移行債】今後10年間で20兆円規模を発行し、脱炭素に向けた先行投資を支援

【成長志向型カーボンプライシング】炭素に対する賦課金を2028年度、有償での排出量取引を33年度から導入

老朽原発の危険性を明らかにした高浜原発4号機事故 核反応を制御する「制御棒」が原因不明の暴走

高浜4号は運転中だった1月30日、中性子が急減したことを示す警報が鳴り、原子炉が自動停止しました。その5日前から原子炉内の制御棒駆動装置の故障を示す警報が3度も出ていたのに、異常なしとしてリセット。そして30日に駆動装置を点検するために電源を切ったら、「中性子急減の警報」が鳴ったとのこと。

関電は15日、原子炉の出力を調整する「制御棒」装置が、意に沿わないタイミングで挿入されたのが原因と発表しました。関電は引き続き詳細な調査を行い、運転開始の予定は未定です。



制御棒駆動装置の暴走は極めて深刻な問題だ！

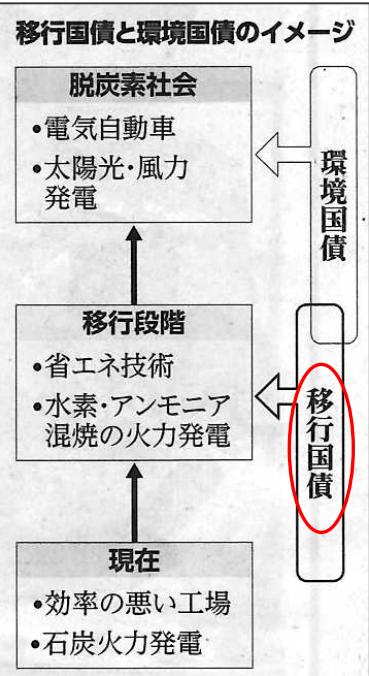
原発は核燃料が核分裂を起こすことで高エネルギーを発生させ、そのエネルギーを冷却水を通じて炉外に出し発電します。核分裂を制御して、必要な場合は核分裂を停止させるのが制御棒です。今回は予定外に挿入しましたが、もし挿入するはずができない時は極めて危険な状態となります。3度も警報が出ていたのに、異常なしと判断したのも危険な対応です。

老朽原発「高浜3・4号機」は廃炉にすべきだ！

高浜原発3・4号機は1985年に運転を開始し、2025年に40年目となる老朽炉です。関電は事故が頻発する蒸気発生器を取り換えて稼働を延長する予定ですが、今回の事故は、原子炉そのものを制御するシステムの事故であり、もう廃炉にするべきです。

岸田政権は軍拡のための国債発行だけでなく、 原発建設のための新たな国債を発行！

岸田政権は軍事予算を一挙に拡大するために、増税と実質的な「軍事国債」の発行を行おうとしています。国債という形で将来の世代に負担を先送りしています。原発関係でも、今回「移行債」という国債を発行しようとしています。



この「移行債」は用途を「脱炭素事業？」に絞り、国際機関で認証を得て、国内外の機関投資家向けに売る想定です。本来は「脱炭素事業」に絞った国債は「環境国債」ですが、G7で日本だけが発行していません。今回の日本の「移行債」は、欧州の「環境国債」が対象外としている原発や新型火力発電をも対象としています。この「移行債」は温室効果ガスの「排出ゼロ」をめざさない偽物の「環境国債」です。

福島原発事故の除染 大企業の談合独占

福島原発事故後に国が発注した福島県内の除染を行いました。土地の汚染の剥離、建物の洗浄、廃棄物の処理、中間貯蔵施設の建設と管理、最近では復興再生拠点の再洗浄などが行われ、事業は入札によって決定されることになっていました。

ところが会計検査院の調べでは、福島県下の契約の約半数が「1社

札」だったことがわかりました。原発周辺の自治体では、特定のゼネコンが契約を独占しています。「大成建設」が南相馬市、川俣町、飯館村、そして前田建設、清水建設、安藤ハザマ、奥村組が並んでいます。1社応札は競争がないので、落札額は予定額の近くになっています。それをみれば、発注側も含めた官製談合の可能性も考えられます。作業者は最低賃金+除染手当で働き、大手ゼネコンが利益を上げ続けている実態が明らかになっています。予算総額は44.7兆円です。


■ 除染関連事業の1社応札と平均落札率

| | 件数 | 契約金額 | 平均落札率 | |
|------------|-----|--------|-------|-------|
| | | | 1社応札 | 複数応札 |
| 除染 | 177 | 873億円 | 49.2% | 84.5% |
| 汚染廃棄物処理 | 354 | 2378億円 | 48.9% | 76.6% |
| 中間貯蔵施設 | 135 | 4539億円 | 52.6% | 87.4% |
| 特定復興再生拠点区域 | 69 | 1573億円 | 44.9% | 85.3% |
| 合計 | 735 | 9365億円 | 49.3% | 81.3% |

（会計検査院による）

存在意義を放棄する「原子力規制委員会」

規制委が、60年を超えた原発の運転を可能にする新制度を認めた。石渡明委員が「安全側への改変とは言えない」として反対したが、4対1の多数決で決定された。この間の規制委の政府を忖度した対応、規制庁のエネ庁との不正常な関係、公募したパブコメのほとんどが反対であったのに、無視する対応は、規制委の存在意義を放棄するものである。


第120回原発いらナイト in 宝塚
 2023年3月31日(金) 午後5時~6時
 JR-阪急宝塚線陸橋で、古家義高さんと橋本成隆さんのサキソフォン演奏と共に脱原発の時を

小学校での「教育勅語」教育を許すな！ 鳥取県倉吉市の小学校名に「至誠」を持ち込む動き 市民の署名運動で「教育勅語」に繋がる「至誠」を阻止！

昨年6月のこと、鳥取県倉吉市で小学校の統合される小学校名が突如、「至誠」と新聞に発表された。この「至誠」は倉吉出身で東條内閣の文部大臣でA級戦犯として連行される時に服毒自殺した橋田邦彦の座右の銘であった。戦前には成徳小学校の「校歌」「校訓」の中で教育勅語に関連付けて「至誠」が表記されていた。当該地区市民だけでなく多くの市民は決定過程に疑問をもった。

倉吉市議会議員の大津昌克さんが議会の委員会でのことをただすと、教育委員会は最初は渋っていたが、統合準備委員会が実施した市民アンケートでは、校名「打吹」が150票、「至誠」が僅か1票。「至誠」案と「打吹」案の2案に絞られ8対8の同数。議長の2重投票で強引に「至誠」に決定されたことを明らかにした。

教育長とごく一部の市民による民意を無視した恣意的な決定は、普段はおとなしく市政に無関心な多くの市民の怒りをかった。多くの市民の反対に市長は、条例の廃止を議会に求めたが議会はこれを否決し、「至誠」と決定した。

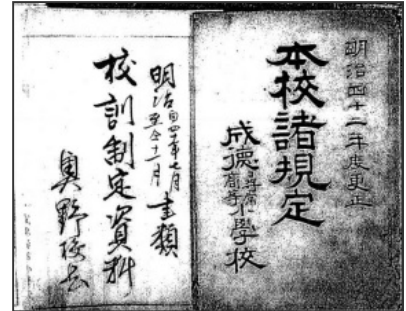
10月、九条の会の会員などが「新校名の再考を求める住民直接請求の会」を結成した。共同代表者7名、署名活動受託者約90名で、“市条例の廃止”を要求する直接請求署名運動が展開され、瞬く間に必要数の6倍以上の4984筆が集められて、請求は成立した。4月に開校が迫る中、12月の議会で請求者の意見陳述を受け「至誠」とする条例は廃止となった。

その直後、統合準備会は、それならと「打吹至誠」という案を決定し、教育委員会は新たな案として1月の議会に上程することになった。教育長は、請願は手続きだけを問題にしている、「至誠」には戦前のような意味はないとして、あくまで「至誠」にこだわった。年末年始のあわただしい中、市民は新聞に折り込みチラシをいれ、議会採決前日に市長に面談を求め「打吹至誠」案に反対を申し入れた。市長は、それでも可決されると確信して議会に提案した。

市民の圧力に年明けの議会は動揺した。「打吹至誠」に対して「打吹」と「成徳」(統合される一方の校名)の修正案がだされ、最終的に「成徳」に決定した。

倉吉では51年ぶりの請願行動であった。一度決定された条例を直接請求で撤回させた。住民の粘り強い働きかけが戦前軍国主義を彷彿させる校名を阻止したのである。

(わだつみ会 今市和昭)



明治四〇年一月制定
成徳校訓
皆さんは、至誠、勇気を持って、次のことがらを良く守り、教育勅語の聖旨にかなひたてまつり、よき、日本人におなりなさい。
一・自治 何事にも規律正しく人を頼まぬ様に自分でしなさい
一・廉耻 すべて礼儀を正しくし清くて恥ずかしからぬ行をしなさい

要目「自治」の訓育要綱として

愛国：自分は国家の一分子たることを覚悟せしむ

独立自営、自制、沈着・・・

従順：長上には従順ならしむ

義勇：国家に対して義勇の心を發揮せしむ

愛国：何事をなすにも先ず国家のためなることを覚悟せしむ

進取、活発、勤勉、公德・・・

第5回オンライン連続講座

日時：2023年3月25日（土曜日） 14:00～16:30

講座：「日本侵略史の“盲点”—台湾」「抗日」と「親日」のはざ間で

講師：墨面 さん（中国人強制連行 受難者联谊会連合を支える会）

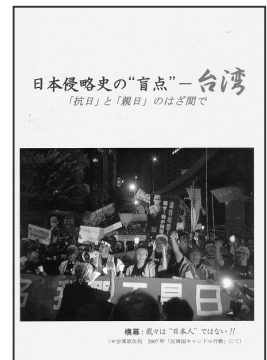
今なお「台湾」に対する日本社会の認識はその“親日性”に囚われ続けている。「左」「右」と問わず、その“親日性”に潜む「植民地支配」の“遺毒”に思いが及ぶことはほとんどない。日本は台湾を植民地にしたが、「良いこともたくさんした」「台湾の発展に尽くした」…台湾の「親日性」がそれを補完する格好の「根拠」とされた。

「良い強盗もある」「良いレイプもある」に等しい“言語矛盾”に気づかない。心優しい日本が「朝鮮」「台湾」に同情し、“助ける”為に植民地にしたとも思っているのだろうか？

いわゆる“平和運動”を含め、日本の戦後社会は、こうした「植民地支配」に対する罪悪感の欠落、或いはまったくの無反省から出発したと言える。

安倍元首相の「台湾有事は日本の有事」という妄言を支えるのは、まさに日本の社会にはびこり続けるこうした意識であり、こうした意識こそが、「辺野古」や琉球弧の軍事基地化への抵抗を鈍らせ、日本を再び誤った道に歩ませるものに他ならない。

今回の講座では、これまでほとんど知る事のなかった「台湾」の歴史と現状に触れた2篇の「講演録」を紹介しします。是非ご参加ください。



頒価：300円
中国人強制連行受難者
联谊会連合を支える会

◆参加を希望される方は、Eメール（noborun2@amail.plala.or.jp）で、

氏名明記の上でお申し込み下さい（先着 100 名まで）。

◆参加申し込みされた方には、URL とパスワード、資料を送ります。

もし、3月24日（金）20時までにパスワード等が届かない場合は電話でご連絡ください。（090-3161-8677 永島）

◆連続講座の参加費は無料ですが、わだつみ会へのカンパは大歓迎です。

郵便振替口座：00170-0-161293 日本戦没学生記念会

日本戦没学生記念会機関誌
「わだつみのこえ」

156

「聖戦という名の戦争たち」 鎌田慧

【改憲反対の闘い】

経済安保、軍事増強、改憲の
最新状況 飯島慈明

【各地の平和のための行動】

「語り合う会と PTSD の日本兵と家族の交流館」 黒井秋夫

「ウイシュマさん名古屋入管死亡事件」 小野政美

「4年ぶりの被爆地・広島訪問」 松岡 勲

【わだつみ会連続講座】（第1回、第2回）

「中国人強制連行と日本の戦争責任」 冠木克彦

「優生保護法違憲訴訟全国弁護団になって」 西村武彦



日本戦没学生記念会機関誌
「わだつみのこえ」

157

【改憲反対の闘い】

戦争と日本国憲法 小林 武

『せめられたら』にどう答えるか

【わだつみ会 8・15 集会報告】

「遺骨土砂問題」意見書運動と市民運動

西尾慧吾

【平和のための行動】

反戦詩画人・四國五郎が伝える戦争の記憶

四國 光

【わだつみ会連続講座】（第3回）

「日本の平和博物館の歴史と現状」 山辺昌彦



日本戦没学生記念会（わだつみ会）

連絡先：事務局長 永島 昇 電話 090-3161-8677